

### Ⅲ 世帯員の健康状況

#### 1 自覚症状の状況

病気やけが等で自覚症状のある者〔有訴者〕は人口千人当たり 276.5（この割合を「有訴者率」という。）となっている。

有訴者率（人口千対）を性別にみると、男 246.7、女 304.2 で女が高くなっている。

年齢階級別にみると、「10～19歳」の 119.7 が最も低く、年齢階級が高くなるにしたがって上昇し、「80歳以上」では 492.7 となっている。（表 12）

症状別にみると、男女とも「腰痛」「肩こり」の順に有訴者率が高くなっている（図 17）。

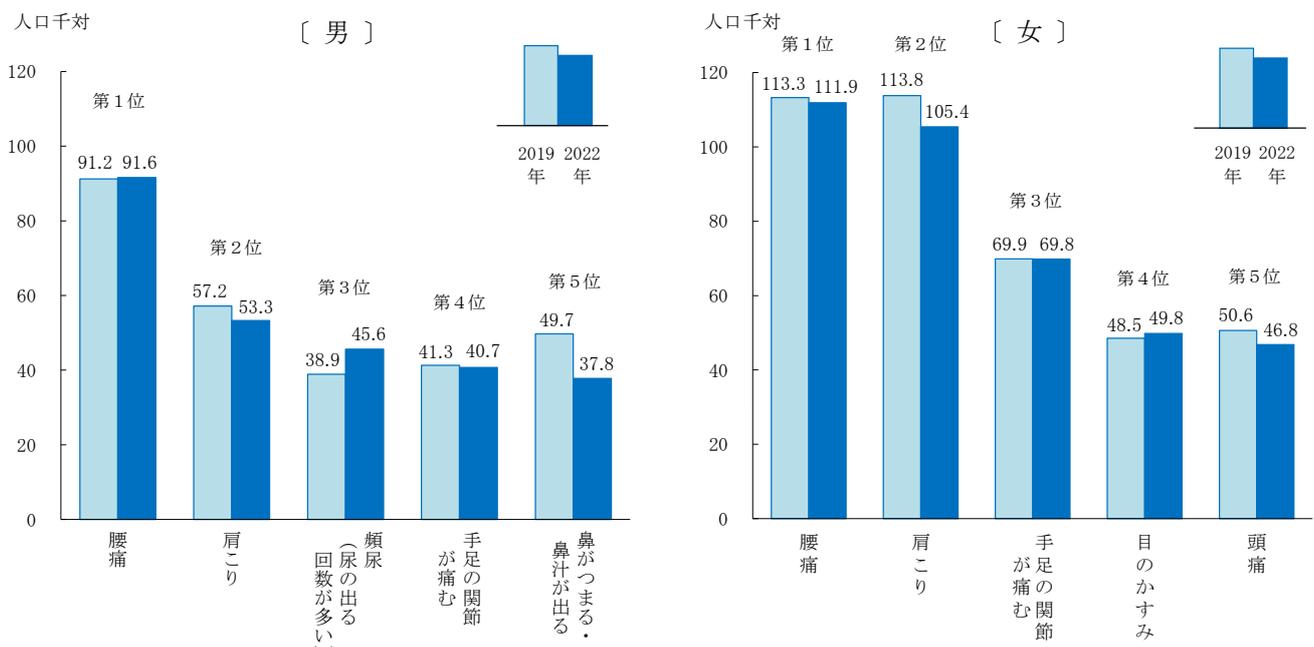
表 12 性・年齢階級別にみた有訴者率（人口千対）

（単位：人口千対）

年齢階級	2022（令和4）年			2019（令和元）年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	276.5	246.7	304.2	302.5	270.8	332.1
9歳以下	123.3	132.9	113.1	178.0	184.9	170.7
10～19歳	119.7	112.1	127.6	157.1	154.6	159.7
20～29	153.7	121.3	186.1	194.6	159.6	229.3
30～39	199.7	168.9	230.4	249.3	206.2	291.3
40～49	223.6	189.3	257.3	268.4	225.6	310.1
50～59	268.8	225.4	309.6	309.1	260.6	355.2
60～69	321.4	299.5	341.9	338.9	322.3	354.5
70～79	408.4	389.0	425.5	434.1	414.1	451.5
80歳以上	492.7	485.3	497.6	511.0	498.8	518.8
（再掲）						
65歳以上	418.2	397.6	435.2	433.6	413.2	450.3
75歳以上	474.6	462.4	483.7	495.5	477.3	508.6

注：1）有訴者には入院者は含まないが、有訴者率を算出するための分母となる世帯人員には入院者を含む。  
2）「総数」には、年齢不詳を含む。

図 17 性別にみた有訴者率の上位5症状（複数回答）



注：有訴者には入院者は含まないが、有訴者率を算出するための分母となる世帯人員には入院者を含む。

## 2 通院の状況

傷病で通院している者〔通院者〕は人口千人当たり 417.3（この割合を「通院者率」という。）となっている。

通院者率（人口千対）を性別にみると、男 401.9、女 431.6 で女が高くなっている。

年齢階級別にみると、「9歳以下」の 131.3 が最も低く、年齢階級が高くなるにしたがって上昇し、「80歳以上」で 727.6 となっている。（表 13）

傷病別にみると、男女とも「高血圧症」での通院者率が最も高く、次いで男では「糖尿病」、「脂質異常症（高コレステロール血症等）」、女では「脂質異常症（高コレステロール血症等）」、「眼の病気」となっている（図 18）。

表 13 性・年齢階級別にみた通院者率（人口千対）

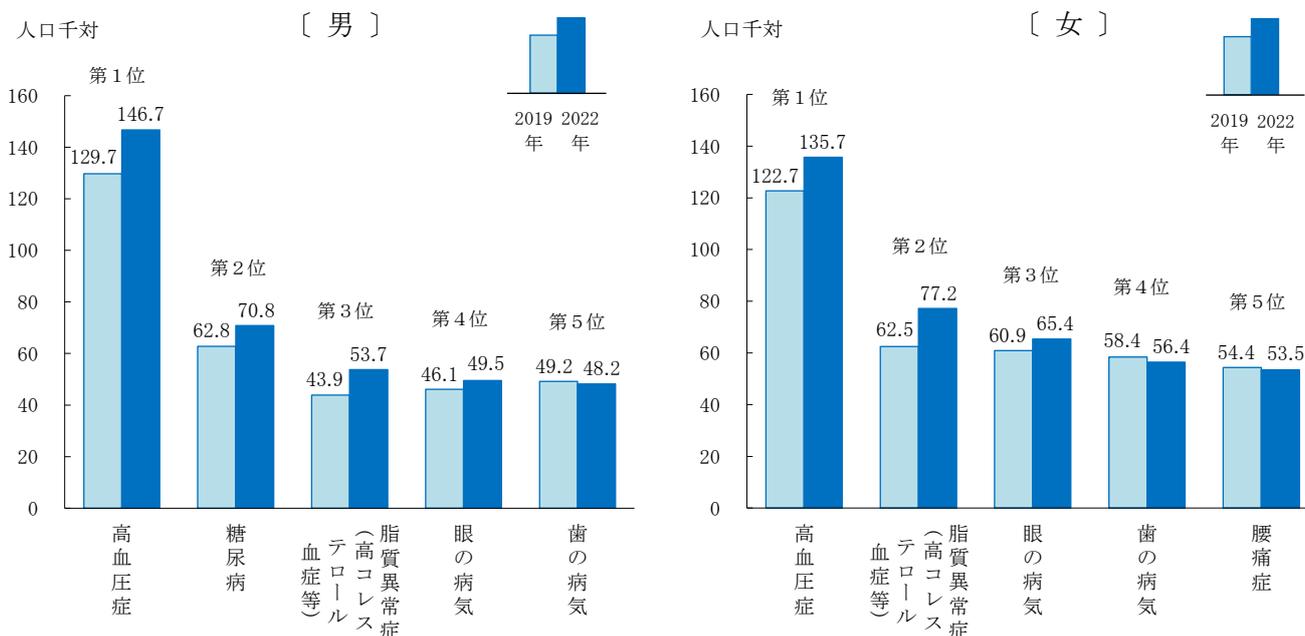
（単位：人口千対）

年齢階級	2022（令和4）年			2019（令和元）年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	417.3	401.9	431.6	404.0	388.1	418.8
9歳以下	131.3	144.4	117.6	150.4	162.0	138.0
10～19歳	138.0	141.3	134.7	140.1	147.1	132.7
20～29	153.5	128.3	178.6	157.1	131.1	182.9
30～39	211.3	187.4	235.1	216.7	188.6	244.0
40～49	280.2	265.1	295.0	287.2	270.8	303.2
50～59	418.8	408.5	428.5	427.5	417.6	437.0
60～69	589.8	596.8	583.1	586.3	593.9	579.1
70～79	708.1	710.4	706.1	706.0	707.9	704.3
80歳以上 （再掲）	727.6	740.0	719.2	730.3	737.1	725.9
65歳以上	696.4	700.8	692.7	689.6	692.8	686.9
75歳以上	729.2	739.2	721.9	730.5	735.7	726.8

注：1）通院者には入院者は含まないが、通院者率を算出するための分母となる世帯人員には入院者を含む。

2）「総数」には、年齢不詳を含む。

図 18 性別にみた通院者率の上位 5 傷病（複数回答）



注：通院者には入院者は含まないが、通院者率を算出するための分母となる世帯人員には入院者を含む。

### 3 日常生活における機能制限の状況

日常生活における6つの機能（視覚、聴覚、歩行、認知、セルフケア、コミュニケーション）について、機能制限の程度をみると、すべての項目で「苦勞はありません」の割合が多くなっている。一方で、「とても苦勞します」「全く出来ません」では、「歩行」の割合が多くなっている（表14）。

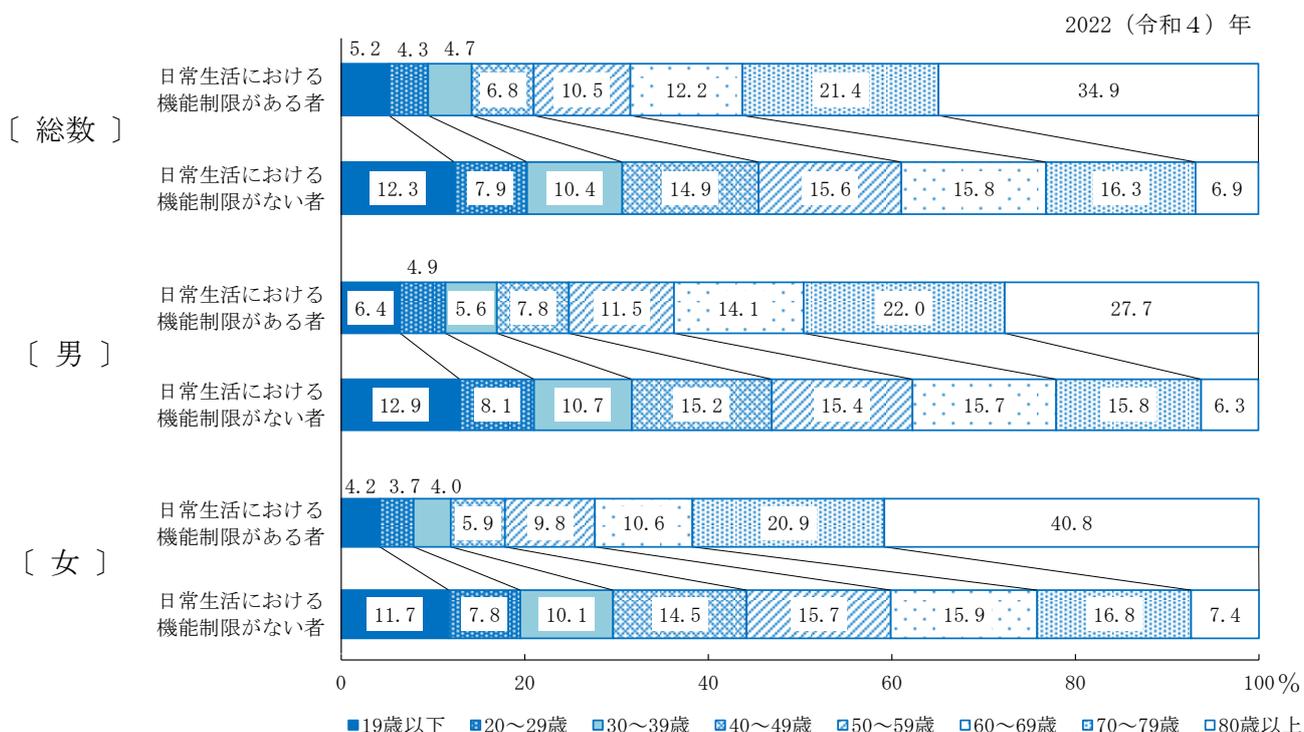
表14 日常生活における機能制限の状況

		2022（令和4）年					
		総数	苦勞はありません	多少苦勞します	とても苦勞します	全く出来ません	不詳
視覚	眼鏡を使用しても、見えにくいといった苦勞はありますか。	100.0	64.3	29.3	2.8	1.3	2.3
聴覚	補聴器を使用しても、聴き取りにくいといった苦勞はありますか。	100.0	85.8	5.1	1.6	1.9	5.6
歩行	歩いたり階段を上るのが難しいといった苦勞はありますか。	100.0	74.7	16.2	4.8	2.1	2.2
認知	思い出したり集中したりするのが難しいといった苦勞はありますか。	100.0	71.7	21.5	2.6	1.7	2.5
セルフケア	身体を洗ったり衣服を着るような身の回りのことをするのが難しいといった苦勞はありますか。	100.0	87.7	6.4	1.5	2.0	2.3
コミュニケーション	通常の言語をつかってのコミュニケーション（たとえば、人の話を理解したり、人に話を理解させることなど）が難しいといった苦勞はありますか。	100.0	85.7	8.5	1.7	1.8	2.3

注：1）6歳以上（入院者は含まない。）について集計した。  
2）「日常生活における機能制限の状況」については、用語の説明41頁を参照。

日常生活における6つの機能のうち、1つでも「とても苦勞します」「全く出来ません」と回答した者（以下「日常生活における機能制限がある者」という。）と1つも回答しなかった者（以下「日常生活における機能制限がない者」という。）について、性・年齢階級別に構成割合をみると、「日常生活における機能制限がある者」では年齢が高い階級の割合が多くなっている（図19）。

図19 日常生活における機能制限がある者・ない者別にみた性・年齢階級別構成割合

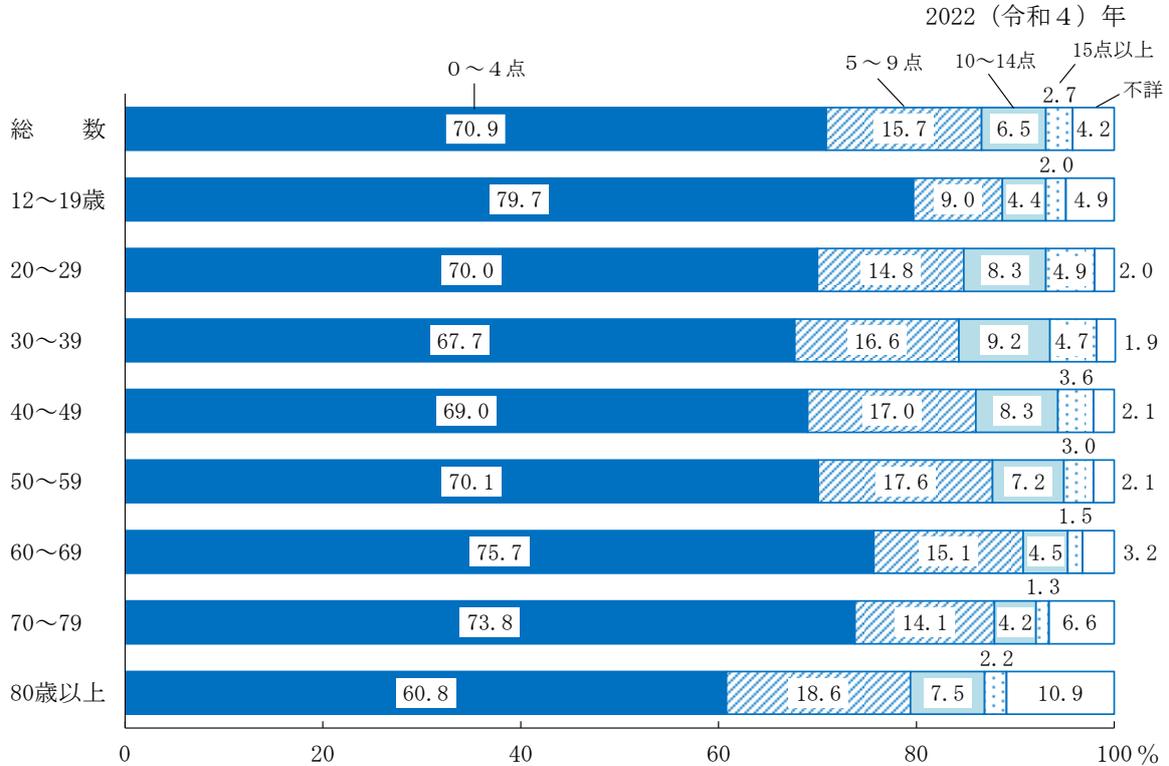


注：1）6歳以上（入院者は含まない。）について集計した。  
2）日常生活における6つの機能がすべて不詳の者を除く。

## 4 こころの状態

過去1か月間のこころの状態を点数階級別にみると、「0～4点」が70.9%と最も多く、また、すべての年齢階級で「0～4点」が最も多くなっている（図20）。

図20 年齢階級別にみたこころの状態（点数階級）の構成割合

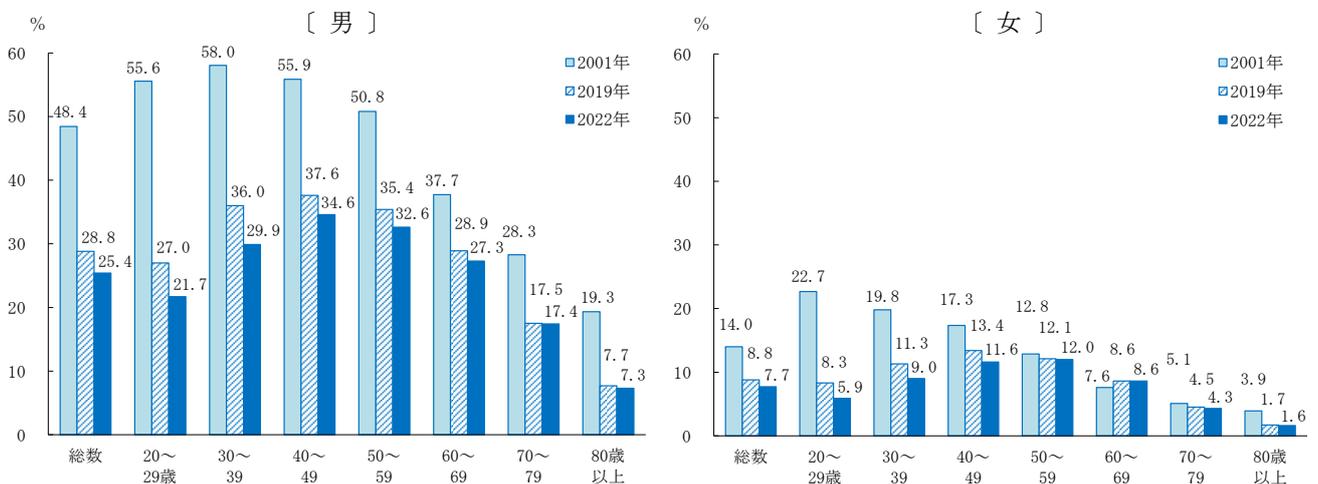


注： 1) 12歳以上の者(入院者は含まない。)について集計した。  
 2) こころの状態の点数とは、過去1か月間のこころ状態について、6つの質問の回答を5段階(0～4点)で点数化して合計したものである。  
 「こころの状態」については、用語の説明42頁を参照。

## 5 喫煙の状況

喫煙の状況を性・年齢階級別に2001（平成13）年と比較すると、「喫煙している者」はほとんどの年齢階級で低下しており、男女とも「20～29歳」が最も低下している（図21）。

図21 性・年齢階級別にみた喫煙している者の年次比較



注： 1) 20歳以上の者(入院者は含まない。)について集計した。  
 2) 「喫煙している者」とは、「毎日吸っている」又は「時々吸う日がある」と回答した者の合計である。

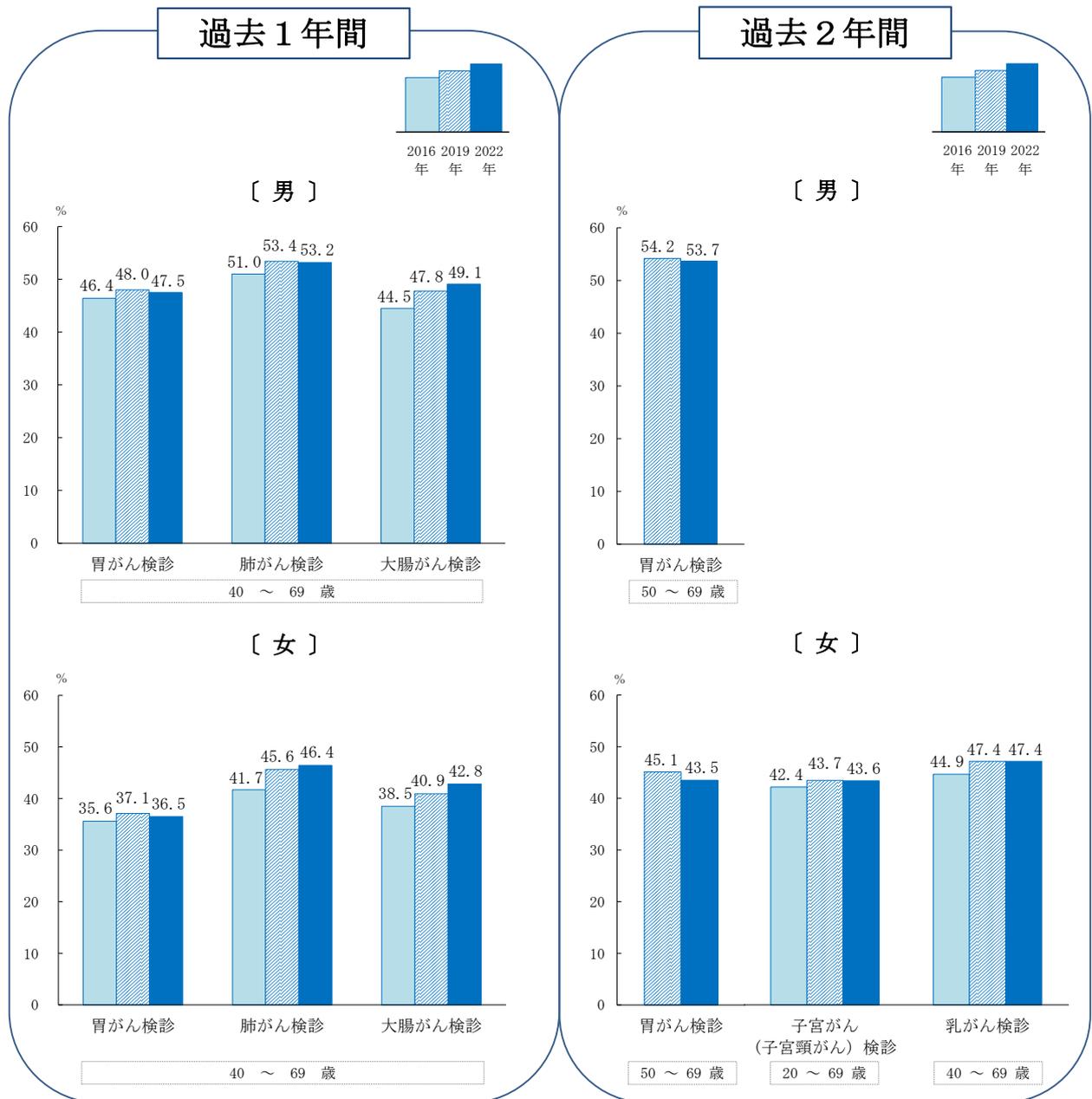
## 6 がん検診の受診状況

過去1年間に「胃がん」「肺がん」「大腸がん」の各がん検診を受診した者の割合を性別にみると、男女とも「肺がん検診」が最も高く、男で53.2%、女で46.4%となっている。

過去2年間では「胃がん検診」を受診した割合は男が53.7%、女が43.5%となっており、「子宮がん（子宮頸がん）検診」は43.6%、「乳がん検診」は47.4%となっている。

また、いずれのがん検診においても、受診した者の割合は概ね横ばいとなっている。（図22）

図22 性別にみたがん検診を受診した者の割合



- 注： 1) 入院者は含まない。  
 2) がん検診の受診率については、「がん対策推進基本計画」（平成24年6月8日閣議決定）に基づき、算定年齢対象を40歳から69歳（子宮がん（子宮頸がん）検診は20歳から69歳）とした。  
 3) 胃がん検診の受診率については、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」（平成20年3月31日厚生労働省健康局長通知別添）の一部改正に基づき、2019（令和元）年調査以降は過去2年間の受診率についても算定し、過去2年間の受診率の算定対象年齢は50歳から69歳とした。  
 4) 2016（平成28）年の数値は、熊本県を除いたものである。